

平成 30 年 6 月 21 日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380339

研究課題名(和文) 日本と中国の内生的な地域経済成長と地域間経済格差に関する理論的・実証的研究

研究課題名(英文) Theoretical and Empirical Analysis on Endogenous Regional Economic Growth and Inter-regional Disparity in Japan and China

研究代表者

鄭小平 (ZHENG, Xiao-Ping)

立命館大学・経済学部・教授

研究者番号：50251012

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：日本と中国の地域経済を対象に、内生的経済成長と経済格差に関する理論研究および実証分析を行った。中でも、両国の統計データを用いて19世紀における市場経済の一体化に関する実証分析の結果、地域の市場経済の発展は一国の政治経済制度の変革を促進し、また後者はさらなる地域経済の進展をもたらしていることが示された。また、日中両国の地域経済格差に関する比較分析により、一国の経済成長と地域の経済格差との間にトレード・オフの関係があり、地域経済発展の政策を検討する際に慎重に考慮・分析する必要があることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research project conducts theoretical and empirical analysis on endogenous regional economic growth and inter-regional disparity in Japan and China. It attempts to compare the market integration of the Nineteenth-Century Japan and China, and shows that the development of regional market economies leads to the evolution of political economic institutions, and the latter also promotes further development of regional economies. It also compares regional economic disparities in Japan and China, and indicates that there exists a trade-off relationship between national economic growth and regional economic disparity, which needs to be seriously taken into account in the consideration of regional economic development policies.

研究分野：経済政策

キーワード：内生的経済成長 地域経済格差 市場経済の一体化 地方財政の分権化 政治経済制度の変革 日本と中国の比較研究

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、経済成長理論の分野では、Romer (1986) や Lucas (1988) が提唱した内生的経済成長理論が流行っている。しかし、2005年に Elsevier 社が出版した Handbook of Economic Growth (Vols. 1A-1B) を見れば分かるように、一国内にある地域の内生的経済成長に関する理論研究及び実証研究は非常に少ない。中では、知識のスピルオーバーを動学的外部経済性としてとらえて地域経済成長への効果を分析している研究(例えば、Glaeser ほか 1992、Henderson ほか 1995、Dekle 2002) が注目を集めている。しかし、これらの研究は主に実証研究の段階にとどまっており、関連する理論研究及び地域格差などへの応用がまだ展開されていない。

(2) 地域(間)の経済格差に関しては、社会からの注目度が高いために、様々な研究が行われてきた。例えば、近年の日本語による研究成果として、日本については『日本の地域間格差』(橋木俊詔ほか、日本評論社、2012年)が、中国については「中国における地域格差の変化とその原因」(鄭小平、『立命館経済学』、2011年)があげられる。この2つの文献の中に、英語や中国語による先行研究も紹介している。しかし、これらの研究の全てに共通する1つの大きな問題点が存在していると思われる。それは、地域(間)の経済格差と各地域の内生的な経済成長要因との関係を分析していないことである。

(3) 本研究の代表者は2008-2010年度及び2011-2013年度の2回にわたり基盤研究(C)の科学研究費助成金の交付を受けて、地域の内生的経済成長にかかわる研究を行ってきた。得られた主な研究成果は査読付き国際学術専門誌 *Japan and the World Economy*、*Japanese Economic Review*、*Review of Urban and Regional Development Studies* などにて発表してきた(引用文献 ~ を参照)。これらの研究を通じて、地域の内生的経済成長の仕組みを理解するとともに、日本及び中国における地域経済成長に果たしている役割を示すことができた。こうした研究の中から、地域の内生的な経済成長要因と地域間の経済格差との関係に関する新たな研究の問題意識も生まれてきた。

2. 研究の目的

(1) 日本と中国の地域経済を対象に、内生的経済成長の理論を地域経済のレベルにおいて再構築する上、内生的な地域経済成長と地域(間)経済格差との関係を理論的に分析すること。

(2) 日中両国における地域(間)経済格差およびその原因に関する実証研究と比較分析を行い、内生的な地域経済成長と地域(間)経済成長との関係を明らかにし、両国における地域経済成長および地域経済格差に関す

る政策について提言すること。

3. 研究の方法

(1) 日本と中国の地域経済を念頭に、内生的経済成長の理論モデルを地域経済のレベルにおいて再構築するとともに、地域の内生的経済成長と地域(間)経済格差との関係を理論的に明らかにする。

(2) 日本と中国の地域経済・社会に関する統計データを収集・整理する上で、計量経済学などの方法を活用して両国の地域経済格差およびその原因について実証分析を行う。

(3) 日本と中国における長期的な内生的経済成長と地域経済格差に関する比較分析を行い、両国の地域経済成長および地域経済格差に関する政策提言をまとめる。

4. 研究成果

(1) 日本と中国の地域経済を念頭に、内生的経済成長の理論モデルを地域経済のレベルにおいて再構築することを試みた。特に、地域経済がもつ固定資本、規模に関する収穫逓増性のある産業、地方財政の分権化、政治経済制度などの内生的な経済成長の要因をモデルに取り入れて、地域経済成長の可能性および地域経済格差への影響を明らかにした。これらの分析結果は国内外の関連学界においてまだ十分に研究されていないため一定の新規性があると思われる。研究期間中に幾つかの研究論文にまとめて学会発表を行い、学術専門誌にも投稿している。

(2) 日本と中国の地域経済・社会に関する様々な統計データを収集・整理して、計量経済学などの方法を用いて両国の地域経済成長と地域経済格差について実証分析を行った。特に、19世紀における日本と中国の市場経済の一体化に関する比較分析により、地域の市場経済発展は一国の政治経済制度の変革の原因でもあり結果でもあるとを示した。このことをまとめた研究論文は2016年に審査付き国際学術専門誌 *Australian Economic History Review* に掲載した。最近同誌からの連絡によれば、同論文は2017年中に201件のダウンロードがあり、近年同誌に掲載された論文のうち最もダウンロード件数の多い20篇論文の1つとなったという(5の〔その他〕を参照)。もう1つの成果は、研究図書『空間経済学の実証分析およびその政策的意義』が出版されたことである。その中には地方財政の分権化に関する実証分析の論文が含まれており、中国の統計データを用いて地方財政の分権化が地域の内生的経済成長の要因の1つであり、地域(間)経済格差をも左右していることが明らかにされた。

(3) 日本と中国における長期的な内生的経済成長と地域(間)経済格差に関する比較分析を行い、今後の地域経済発展に関する政策

提言などをまとめた。その成果は幾つかの研究論文、図書およびエッセーにまとめられているが、一部は経済専門誌にも掲載されている。例えば、2016年に中国の金融出版社発行の経済専門誌『金融博覧』に経済格差に関するエッセーを発表したが、日本と中国の地域経済格差および対策を比較して、経済成長と地域格差とのトレード・オフ関係を慎重に対処していく必要性を主張している。他の研究論文と図書は現在投稿中か出版交渉中であり、近いうちに発表されることと期待している。

<引用文献>

Romer P. M., Increasing Returns and Long-run Growth, *Journal of Political Economy*, Vol.94, 1986, pp.1002-1037

Lucas R. E. Jr., On the Mechanics of Economic Development, *Journal of Monetary Economics*, Vol.22, 1988, pp.3-42

Aghion P., S. N. Durlauf, *Handbook of Economic Growth*, Vols.1A-1B, Elsevier B.V., 2005

Glaeser E. L., H. Kallal, J.A.Scheinkman, A. Shleifer, Growth in Cities, *Journal of Political Economy*, Vol.100, 1992, pp.1126-1152

Henderson V., A.Kuncoro, M.Turner, Industrial Development in Cities, *Journal of Political Economy*, Vol.103, 1995, pp.1067-1090

Dekle R., Industrial Concentration and Regional Growth: Evidence from the Prefectures, *Review of Economics and Statistics*, Vol.84, 2002, pp.310-315

橘木俊詔、浦川邦夫、『日本の地域間格差：東京一極集中型から八ヶ岳方式へ』、日本評論社、2012年

鄭小平、中国における地域格差の変化とその原因 戦後日本経済の経験を参考に、『立命館経済学』第59巻第6号、2011年、pp.624-636

Zheng X. -P. (鄭小平), A Cointegration Analysis of Dynamic Externalities, *Japan and the World Economy*, Vol.22, 2010, pp.130-140

Chu J., X.-P. Zheng (鄭小平), China's Fiscal Decentralization and Regional Economic Growth, *Japanese Economic Review*, Vol.64, 2013, pp.537-549

Wang J., X.-P. Zheng (鄭小平), Industrial Agglomeration: Asymmetry of Regions and Trade Costs, *Review of Urban and Regional Development Studies*, Vol.25, 2013, pp.61-78

Wang J., X.-P. Zheng (鄭小平), Developments of New Economic Geography: From Symmetry to Asymmetry, 『立命館経済学』第61巻第2号、2012年、pp.58-76

鄭小平、「戦後日本における京阪神地域の経済発展と課題」、『空間経済学：理論と実証の新展開』(趙偉・藤田昌久・鄭小平編著、中国浙江大学出版社、中国語著書)第3章、2009年、pp.62-81

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 3 件)

Yao K., X.-P. Zheng (鄭小平), A Comparison of Market Integration in Nineteenth-Century China and Japan, *Australian Economic History Review*, 査読有, Vol.56, 2016, 246-271, DOI: 10.1111/aehr.12109

鄭小平、『21世紀資本論』と経済差距(『21世紀の資本』と経済格差) 金融博覧、査読無、1月号、2016、18-19

鄭小平、「中等収入陥井」不僅僅是個經濟学問題(「中所得国の罌」はただ經濟学の問題ではない) 金融博覧、査読無、10月号、2014、20-21

[学会発表](計 3 件)

Wang J., X.-P. Zheng (鄭小平), Fixed Capital, Increasing Returns and Regional Manufacturing Structures, 日本經濟学会 2016年度春季大会、2016年

鄭小平、空間經濟学の実証分析およびその政策的意義、華東師範大学 2015年 招聘國際学者による大学院授業担当事業 (招待講演) 2015年

鄭小平、Fiscal Decentralization and
Regional Economic Growth、浙江大学
经济学院学术講座、2014 年

〔図書〕(計 1 件)

鄭小平、『空間経済学の実証分析および
その政策的意義』、華東師範大学都市・地
域科学学院発行、2015 年、総ページ数
200 ページ

〔その他〕

ホームページ等

<http://s1133198723.t.en25.com/e/es?s=1133198723&e=1492454&elqTrackId=5623457804fd4d8690107b3a97425afb&elq=9b8385d3507c4b0982cd88384f53d43b&elqaid=27517&elqat=1>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

鄭 小平 (Zheng, Xiao-Ping)
立命館大学・経済学部・教授
研究者番号 : 50251012